



めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

維新タイムズ

Vol.1

令和3年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)

TEL (06)6946-5390
FAX (06)6946-5391

私自身、がんサバイバーであり政治家として「がん対策」に奔走しております。
私が府議会一般質問にて要望しました「がんの助成事業」がたくさんの方に
支えられて、『小児・AYA世代のがん治療開始前に行う妊孕性(にんようせい)
温存治療費の一部を助成する事業』が、大阪でスタートしました!!

※AYA世代とは、Adolescent and Young Adultの頭文字をとったもので「あや」と読みます。思春期・若年成人の15歳から39歳の患者さんがあてはまります。日本では年間100万人程が、新たにがんと診断され、AYA世代はそのうちの約2%とまれです。



大阪維新の会 大阪府議会議員 環境農林水産部会長 魚森ゴータローの府政報告

令和3年度においても、吉村知事を支えながら、コロナを乗り越え、成長する大阪を実現すべく、全力を尽くしてまいりますので、皆様には一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

環境農林水産常任委員会で質問 (2月定例会・令和3年3月15日)

再生可能エネルギー電気の利用拡大

大阪で再生可能エネルギー電気の利用が広がっていく中、府としてきちんと利用量を把握すべきと指摘し、検討を具体的に進めるよう提言しました。「再エネ電力調達マッチング事業」で再生可能エネルギー電気を利用する事業者の掘り起こしを府は実施。事例には、私の地元、都島区の企業の名前も挙げておりました。

府としてこうした取組みをPRするときには、「再エネ100宣言RE Action」のロゴを知事の定例会見のバックボードに利用できれば、効果的な広報になると提案。また府が、使用電力100%再生可能エネルギー利用を促進する本協議会のアンバサダーへの就任をぜひ検討いただき、効果的な情報発信を併せてお願いしました。



カーボンニュートラル実現に向けた電動車の普及

知事が「2030年までに軽・乗用車を除く乗用車について、新車販売の100%を電動車にする」と表明。電動車の本格的な普及には、車体・価格の低減をはじめ、航続距離や充電時間の改善、充電インフラや、水素ステーションの整備・促進など、様々な課題があります。大阪府内には800箇所以上の充電スタンドが整備されていますが、設置されていない市町村も未だあることを指摘。

2030年の電動車の目標達成に向けて、インフラ整備を含めた普及戦略を検討するとともに、民間の新たな取組みにも目直し、行政も既存の枠組みに捉われない事なく、民間との連携施策をしっかりと進めていただくよう要望しました。

なにわの伝統野菜の推進

私の地元、都島区を発祥とする「毛馬胡瓜きまぐり」をはじめ、「難波ネギ」などおおむね100年以上前から作付けされてきた大阪独自の野菜を「なにわの伝統野菜」として認証し、その生産を振興していることを紹介。大阪の伝統野菜は、「天下の台所」として栄えた大阪の食を支えてきた野菜として、食文化を伝承していく意味で今後も残していく事が重要と指摘。その上で、2025年大阪・関西万博に来阪される方へなにわの伝統野菜を使った料理を提供するなど、さらなるPRと生産拡大への支援を訴えました。生産量が増えれば、学校給食への提供も可能となり、食育にもつながります。伝統野菜を教育委員会に紹介するなど、コーディネートについてもお願いをしました。

「食の都」として、栄えた歴史をみると、府内には他にも地域で守られているような野菜が存在するのであれば、その発掘・復活への取組みも要望しました。



市町村木材利用基本方針の策定

府内・市町村での木材利用・基本方針の策定率が、全国平均92%に対し、府は70%に留まっていることを指摘。府内で木材利用を着実に進めていくためには、市町村でも40の道府県で既に達成している基本方針策定率100%をめざすべきだと指摘。大阪では、2025年に大阪・関西万博が開催されます。この万博では、持続可能な社会を実現するSDGsの考え方をめざすとされています。木材は植えて、育てて、切って、収穫して、上手に使って、また植えるという、サステナブルな活動の中で生産される材料であり、大阪・関西万博で掲げるSDGsの考え方にもまさしく合致。パビリオンが集中するエリアを囲むように、1周2キロ、直径約600メートルに及ぶ、環状の「大屋根」が整備される予定で、この環状の大屋根に木材を活用するという構想があります。昨年末の松井一郎大阪市長の囲み会見でもありましたが、この構想も是非府内産の木材を活用して実現できればとお話しました。

万博終了後に木材利用された施設などのリデュース・リユース・リサイクル、いわゆる3Rを取り入れ、府も環境に配慮した運営を積極的に行うよう要望しました。



府政に関する
相談やお問合せは **魚森ゴータロー** 事務所まで

〒534-0014 大阪市都島区都島北通2丁目17-2
TEL (06)6167-9966 FAX (06)6167-9956 URL <http://www.uomori.net/>

令和3年度大阪府当初予算が成立 **3兆5,086億円** (一般会計) コロナを乗り越え、成長する大阪へ! **吉村洋文** 知事



吉村洋文知事

維新府議団 代表質問 **森 和臣** 幹事長 **笹川 理** 政調会長代理 (3月2日)

新型コロナウイルス感染症対策

森 和臣 新型コロナウイルス感染症から府民の命と経済を守る今後の対策について伺う。

吉村知事 飲食店等への時短要請を大阪市内に限定して継続し、4人以下でのマスク会食を徹底。また検査体制を拡充整備し疫学調査を継続実施し、更なる病床や転院受入先を確保。さらにできるだけ多くの方のワクチン接種を働きかけていく。



森和臣幹事長

男女共同参画社会の実現

笹川 理 府庁内を含め大阪全体における女性活躍推進の取組みについて伺う。

教育長 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの推進などをオール大阪で進めていく。

笹川 理 保護者ニーズを踏まえた預かり保育の新たな補助制度について伺う。

教育長 新たな補助制度では、充実した預かり保育を実施する幼稚園には高い補助単価の区分を適用。長時間及び長期間の預かり保育の実施を推進し、保護者のニーズに応えていく。



笹川理政調会長代理

府市の一体的な行政運営の推進に関する条例

森 和臣 本条例制定の必要性及びその効果について伺う。

吉村知事 府市の連携を将来にわたってより強固なものとし、副首都・大阪を確立し、豊かな住民生活の実現に必要な不可欠なもの。

2025年大阪・関西万博

森 和臣 大阪パビリオン出展に向けて民間の力を引き出す取組みについて伺う。

政策企画部長 来場者が驚きをもって明るい未来を感じ取れるパビリオンとするため、企業や大学に対し推進委員会への参画を呼びかけていく。

国際金融都市

森 和臣 ビジネス環境・生活環境の整備及び国際金融都市実現に向けた戦略的な取組みについて伺う。

政策企画部長 まずは推進委員会において大阪のビジネス面や生活面における強み・課題を調査分析。その結果を踏まえ、行政手続き等のワンストップ窓口の設置、海外プロモーションなど海外事業者を呼び込むための施策を具体化。2025年までに国際金融都市の土台作りに取り組んでいく。

共生社会の実現

笹川 理 大阪府高齢者計画2021における重点的な取組みについて伺う。

福祉部長 地域包括ケアシステムの深化・推進に資する取組みを総合的に行う。介護保険の理念である「自立支援」を具現化していく。

学校教育の変革

笹川 理 GIGAスクール構想実現への思いについて伺う。

教育長 全ての府立高校生に対し、基本的な知識・技能等を確実に習得させ、より高いレベルで思考力・判断力・表現力等を育成し、主体的・対話的で個別最適化された学びを提供。府としても全学年で一斉に整備することとし、予算案としてご審議をお願いしているところ。

代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

コロナ対策と成長戦略に重点配分

(令和3年度 大阪府当初予算)

予算規模はコロナで過去最大
対前年比**8,718億円増 (+33.1%)**

命を守る最大限の感染症対策の強化 **1,820億円**

- ワクチン接種体制の整備
- 相談、診療・検査体制の整備・充実
- 感染症研究の推進 など



相談体制の整備

大阪経済・雇用を支える取組みの推進 **8,948億円**

- 中小企業向け制度融資
- 観光消費の喚起
- 中小企業のDX支援 など



モデル事例の普及

暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 **356億円**

- 介護福祉人材の確保 府立学校の児童生徒11万人に
- 女性のためのSNS相談 1人1台端末整備
- 府立学校のスマートスクール推進 など



ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速 **1,286億円**

- スタートアップ・エコシステムの構築
- スーパーシティの推進
- 避難行動の支援 など



提供：うめきた2期 地区開発事業者

新型コロナウイルス

ワクチン接種に関する専門相談窓口 (大阪府)

府民からの一般的な相談及び専門的な相談に応じる相談窓口を設置

電話番号 **0570-012-336**

開設時間 平日 午前9時から午後5時30分まで

「副首都・大阪」の確立に向けて

広域一元化条例を制定 (全国初)

過去の二重行政に戻すことなく、
大阪府・大阪市一体の大阪を継承・強化

基本的な考え

条例の制定により、府市の一体的な行政運営の推進を通じ、将来にわたる二重行政の解消、大阪の成長・発展を図る

知事の権限と責任を明確化

期待される効果

- 広域性の確保
- 一体性の確保
- スピード感の向上
- 重点投資の徹底

大阪の成長・発展をさらに加速

広域一元化条例のイメージ

副首都推進本部会議 (知事、市長、副知事等で構成)

- 成長戦略の策定
- 府に一元化する事業を協議

府市の基本方針決定

→一元化

大阪の成長に向けた戦略や鉄道網整備の計画など
都市計画の権限を府に委託

大阪市



- 万博のインパクトを活かした将来ビジョン
- うめきた2期開発
- なにわ筋線、淀川左岸線延伸部の整備
- 大阪・関西万博の準備
- IR施設の誘致

大阪府

